

地域生活支援事業の実施状況について

平成29年3月

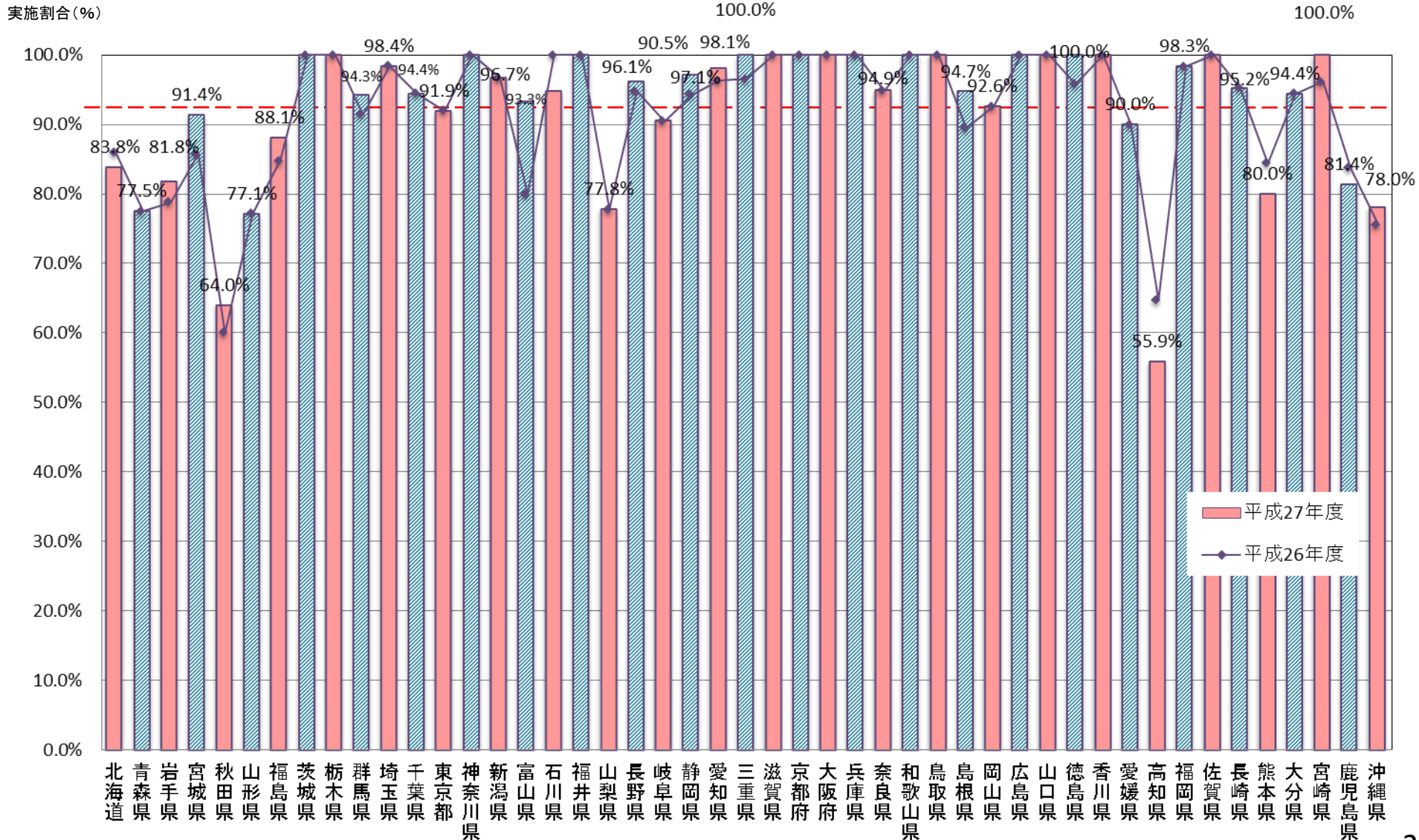
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部
企画課自立支援振興室

1. 移動支援事業

移動支援事業の実施状況（平成27年度）

全国
91.3%
(前年度 91.0%)

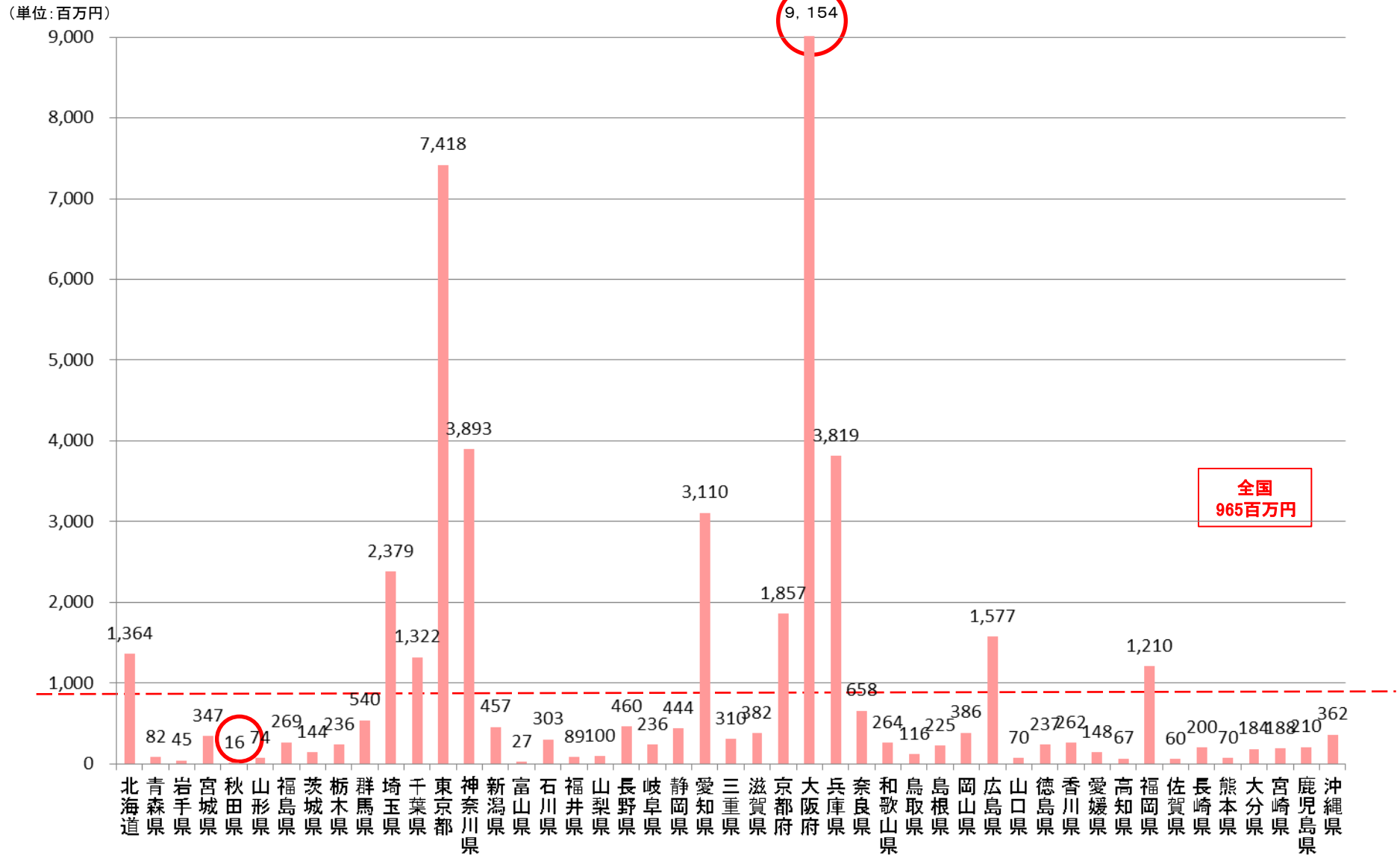
- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では1,590市町村／1,741市町村（H28.3.31現在）で実施割合は91.3%である。



※数値は平成27年度値。
 ※各自治体からの実績報告に基づき自立支援振興室において集計したもの。

移動支援事業 実支出額(平成27年度)

【平均】965百万円 【最大】大阪府(9,154百万円) 【最小】秋田県(16百万円)



※各自治体からの実績報告に基づき、自立支援振興室において集計したものの。

移動支援事業 1人あたり実支出額(平成28年3月利用分)

【平均】25.2千円 【最大】埼玉県(46.5千円) 【最小】山形県(11.2千円)

(単位:千円)



全国
25.2千円

※各自治体からの実態調査報告に基づき、個別支援型による実施について、自立支援振興室において集計したもの。
※「平均25.2千円」は、都道府県ごとの値を単純平均したもの。

移動支援事業 実支出額と実利用人員（平成28年3月分）

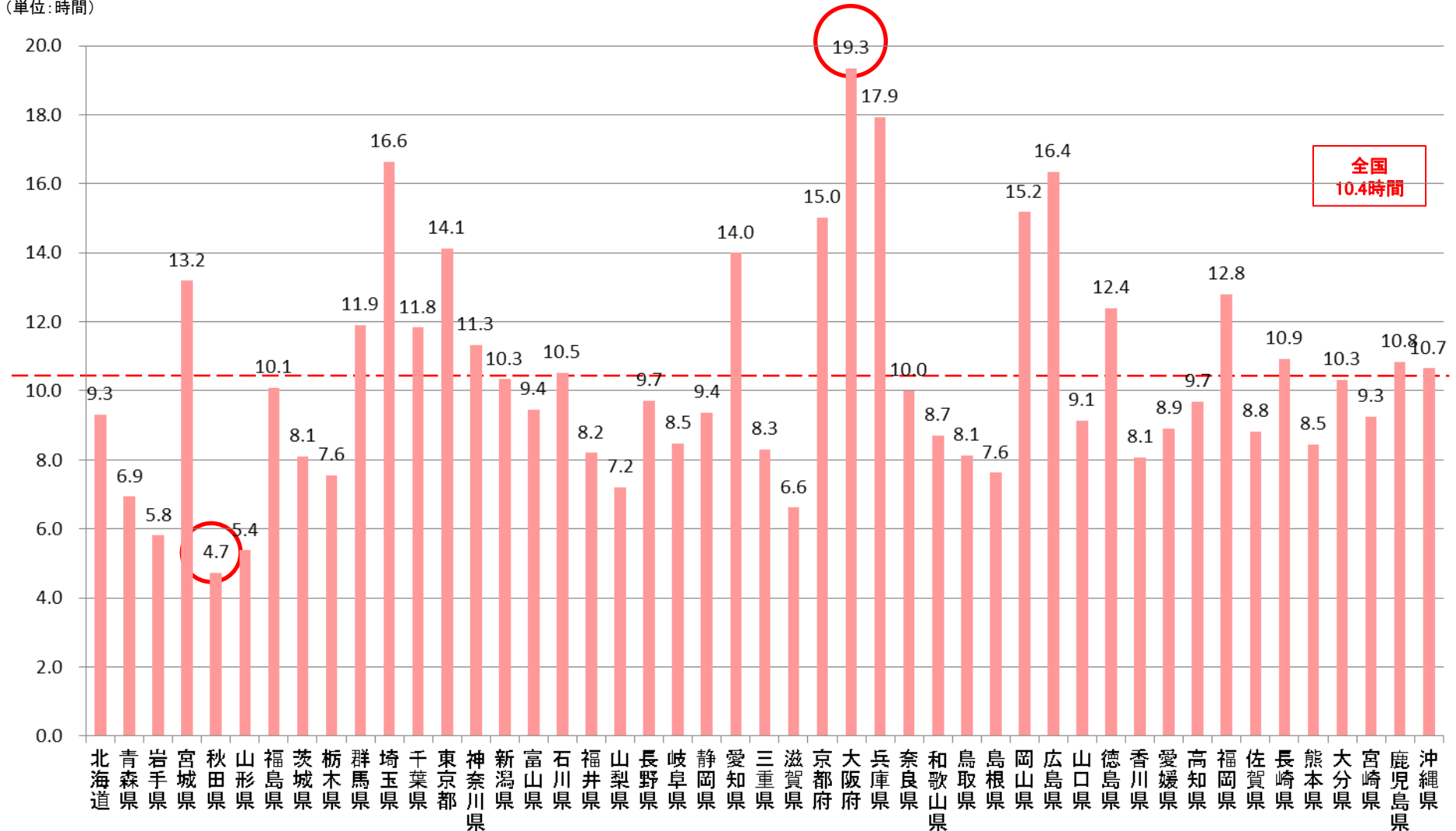
都道府県	実支出額 (千円)	実利用人員 (人)
北海道	74,679	3,214
青森県	5,105	446
岩手県	3,135	202
宮城県	30,634	980
秋田県	847	66
山形県	2,488	222
福島県	19,127	887
茨城県	12,616	660
栃木県	20,127	845
群馬県	44,417	1,442
埼玉県	196,852	4,232
千葉県	112,564	3,341
東京都	601,949	14,435
神奈川県	297,281	10,382
新潟県	31,871	1,171
富山県	1,938	95
石川県	23,295	883
福井県	6,935	305
山梨県	6,962	437
長野県	36,690	1,799
岐阜県	19,143	858
静岡県	37,907	1,763
愛知県	253,012	7,475
三重県	24,358	1,061

都道府県	実支出額 (千円)	実利用人員 (人)
滋賀県	32,430	1,704
京都府	148,296	3,933
大阪府	761,465	19,670
兵庫県	312,724	6,961
奈良県	55,367	2,332
和歌山県	23,061	926
鳥取県	9,173	405
島根県	16,662	764
岡山県	27,805	1,334
広島県	131,412	3,863
山口県	5,083	214
徳島県	18,034	627
香川県	22,378	1,081
愛媛県	12,496	606
高知県	5,273	204
福岡県	100,769	2,989
佐賀県	4,960	276
長崎県	13,688	569
熊本県	4,342	221
大分県	15,134	690
宮崎県	14,143	543
鹿児島県	4,041	183
沖縄県	29,971	1,087

移動支援事業 1人当たり利用時間(平成28年3月利用分)

【平均】10.4時間 【最大】大阪府(19.3時間) 【最小】秋田県(4.7時間)

(単位:時間)



※各自治体からの実態調査報告に基づき、個別支援型による実施について自立支援振興室において集計したものの。
 ※「平均10.4時間」は、都道府県ごとの値を単純平均したものの。

移動支援事業 延べ利用時間と実利用人員(平成28年3月分)

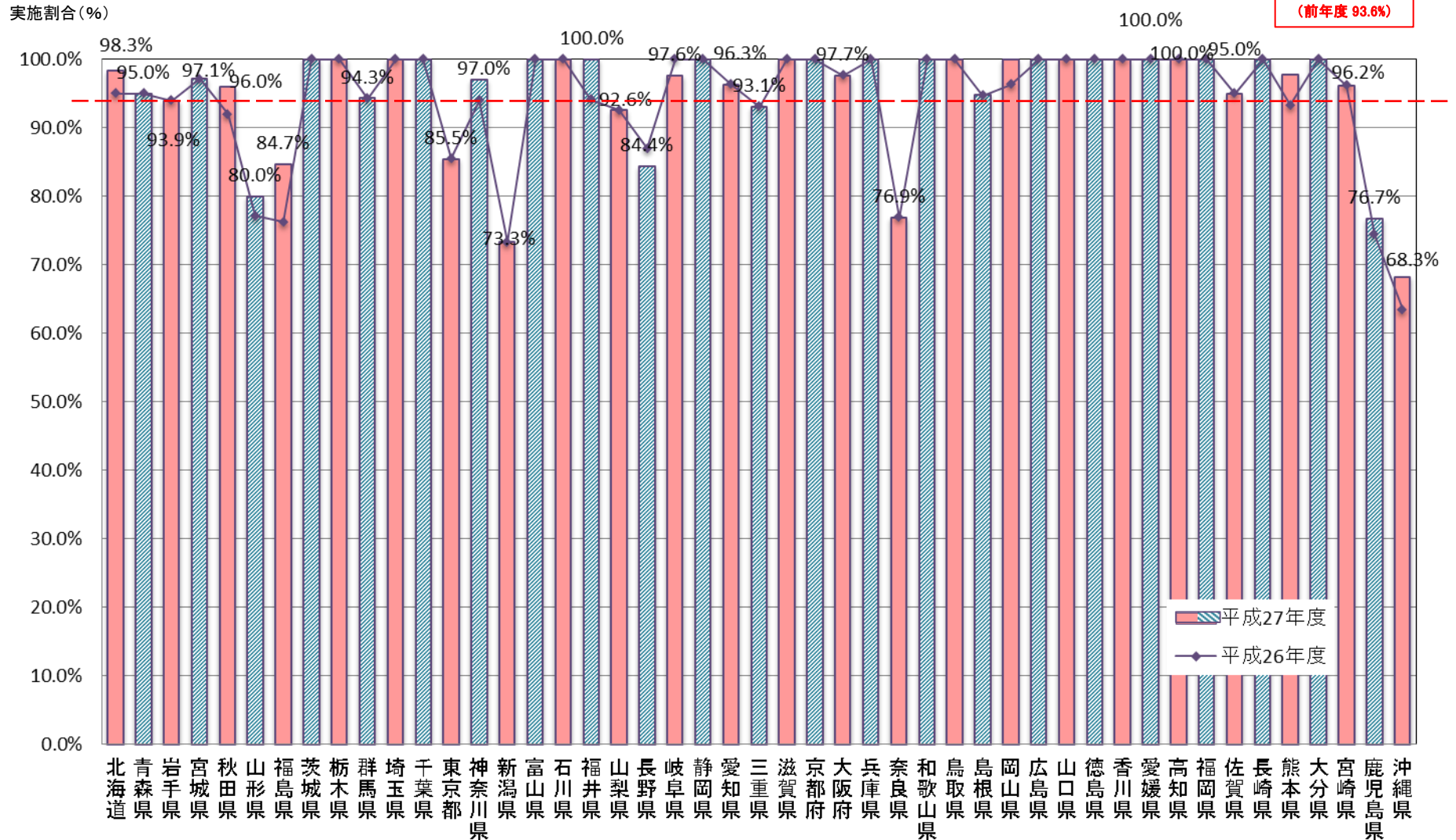
都道府県	延べ利用時間 (時間)	実利用人員 (人)
北海道	29,954	3,214
青森県	3,092	446
岩手県	1,173	202
宮城県	12,925	980
秋田県	312	66
山形県	1,194	222
福島県	8,947	887
茨城県	5,343	660
栃木県	6,382	845
群馬県	17,172	1,442
埼玉県	70,441	4,232
千葉県	39,544	3,341
東京都	203,792	14,435
神奈川県	117,633	10,382
新潟県	12,098	1,171
富山県	898	95
石川県	9,288	883
福井県	2,502	305
山梨県	3,153	437
長野県	17,481	1,799
岐阜県	7,265	858
静岡県	16,515	1,763
愛知県	104,640	7,475
三重県	8,808	1,061

都道府県	延べ利用時間 (時間)	実利用人員 (人)
滋賀県	11,275	1,704
京都府	59,075	3,933
大阪府	380,524	19,670
兵庫県	124,808	6,961
奈良県	23,313	2,332
和歌山県	8,061	926
鳥取県	3,295	405
島根県	5,829	764
岡山県	20,248	1,334
広島県	63,179	3,863
山口県	1,957	214
徳島県	7,768	627
香川県	8,730	1,081
愛媛県	5,394	606
高知県	1,975	204
福岡県	38,246	2,989
佐賀県	2,435	276
長崎県	6,221	569
熊本県	1,868	221
大分県	7,125	690
宮崎県	5,030	543
鹿児島県	1,983	183
沖縄県	11,581	1,087

2. 意思疎通支援事業

意思疎通支援事業の実施体制整備状況(平成27年度)

- 各都道府県内の全市町村に対する事業実施体制を整備している市町村の割合である。
- 全体では1,640市町村／1,741市町村(H28.3.31現在)で実施割合は94.2%である。



※数値は平成27年度値。

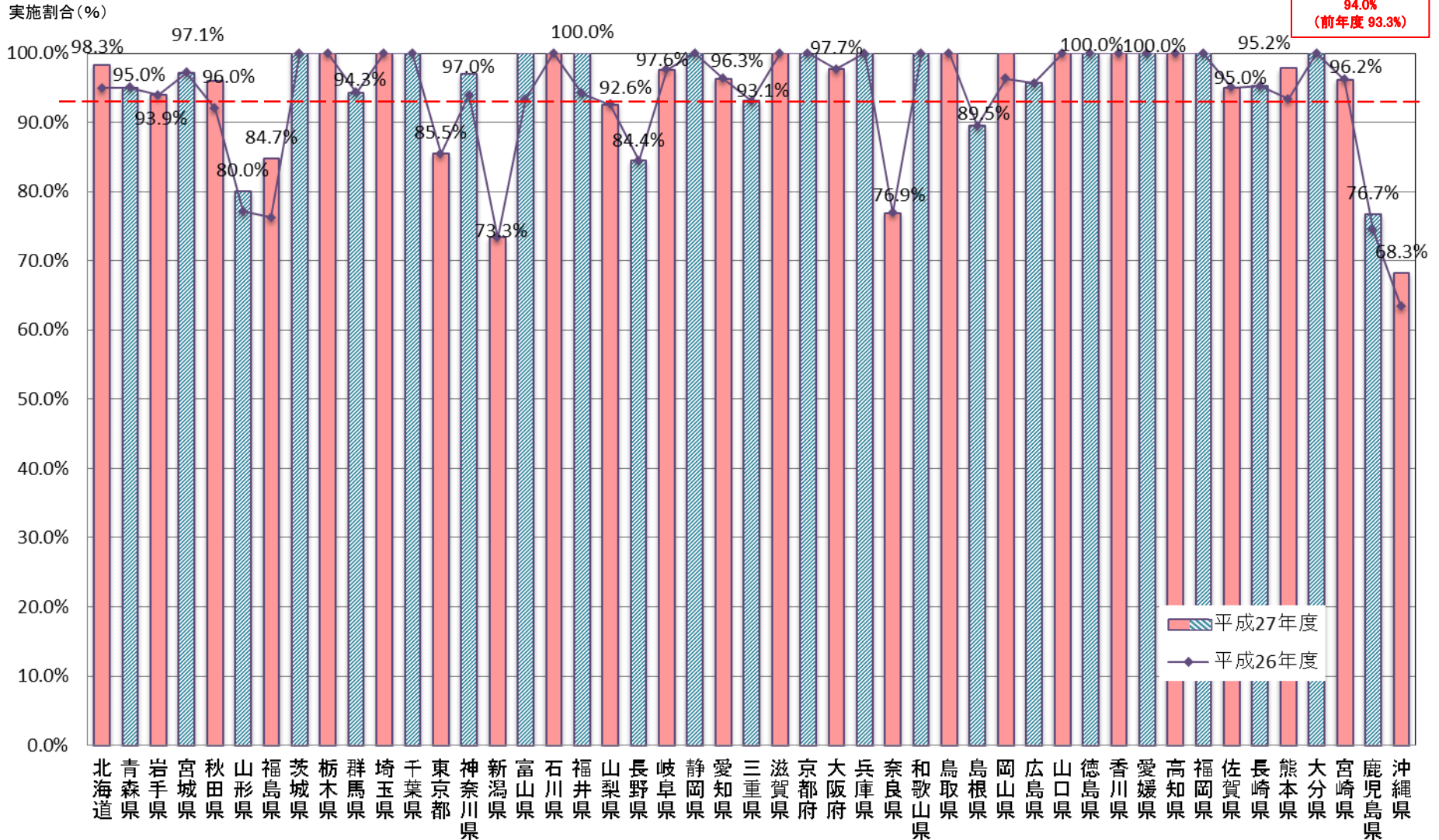
※各自治体からの事業実施体制の整備状況報告に基づき自立支援振興室において集計したもの。

意思疎通支援事業

(内訳1) 手話通訳者派遣事業の実施体制整備状況(平成27年度)

○ 各都道府県内の全市町村に対する事業実施体制を整備している市町村の割合である。

○ 全体では1,637市町村／1,741市町村(H28.3.31現在)で実施割合は94.0%である。



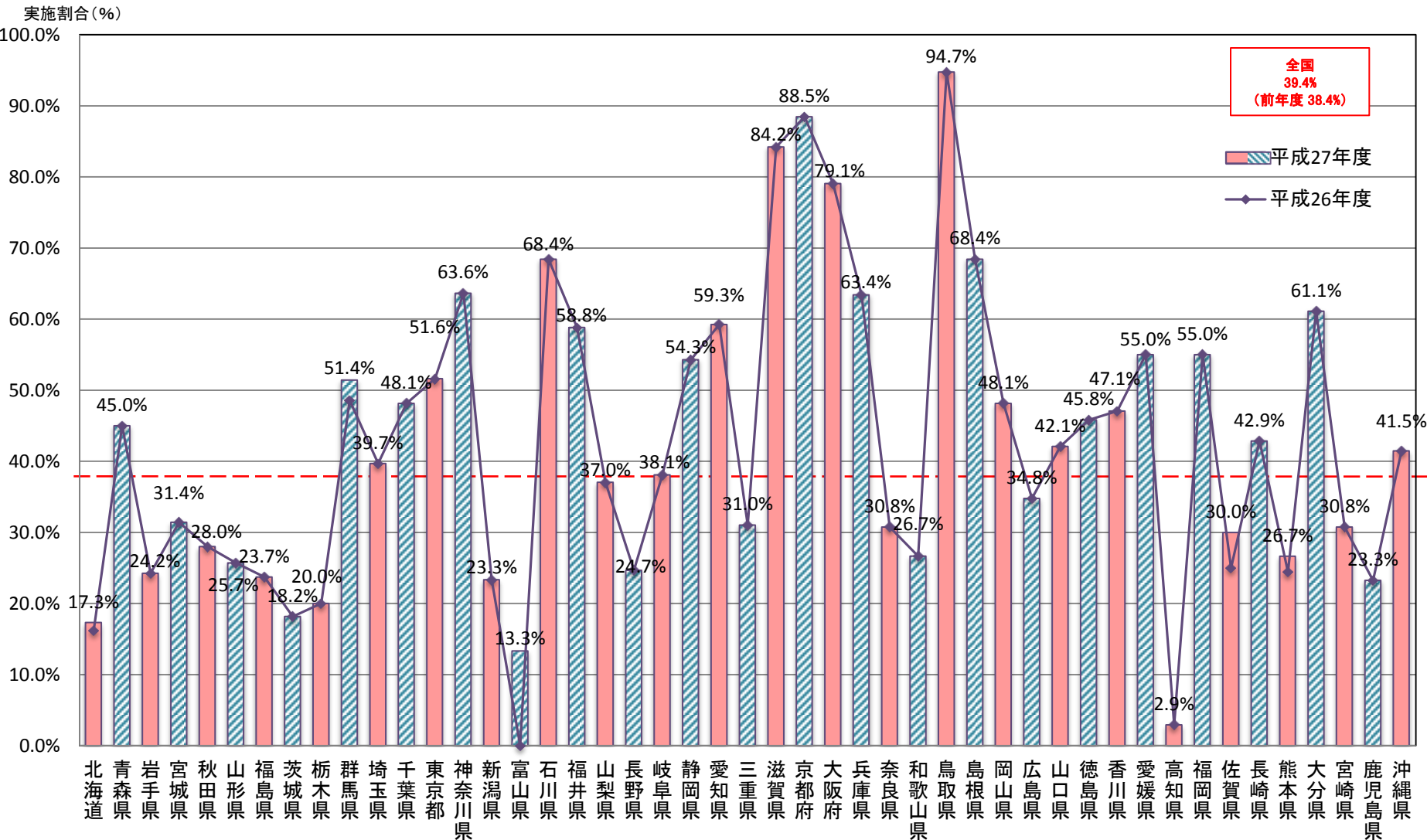
※数値は平成27年度値。

※各自治体からの事業実施体制の整備状況報告に基づき自立支援振興室において集計したもの。

意思疎通支援事業

(内訳2) 手話通訳者設置事業の実施体制整備状況(平成27年度)

- 各都道府県内の全市町村に対する事業実施体制を整備している市町村の割合である。
- 全体では686市町村／1,741市町村(H28.3.31現在)で実施割合は39.4%である。



※数値は平成27年度値。
 ※各自治体からの事業実施体制の整備状況報告に基づき自立支援振興室において集計したもの。

意思疎通支援事業

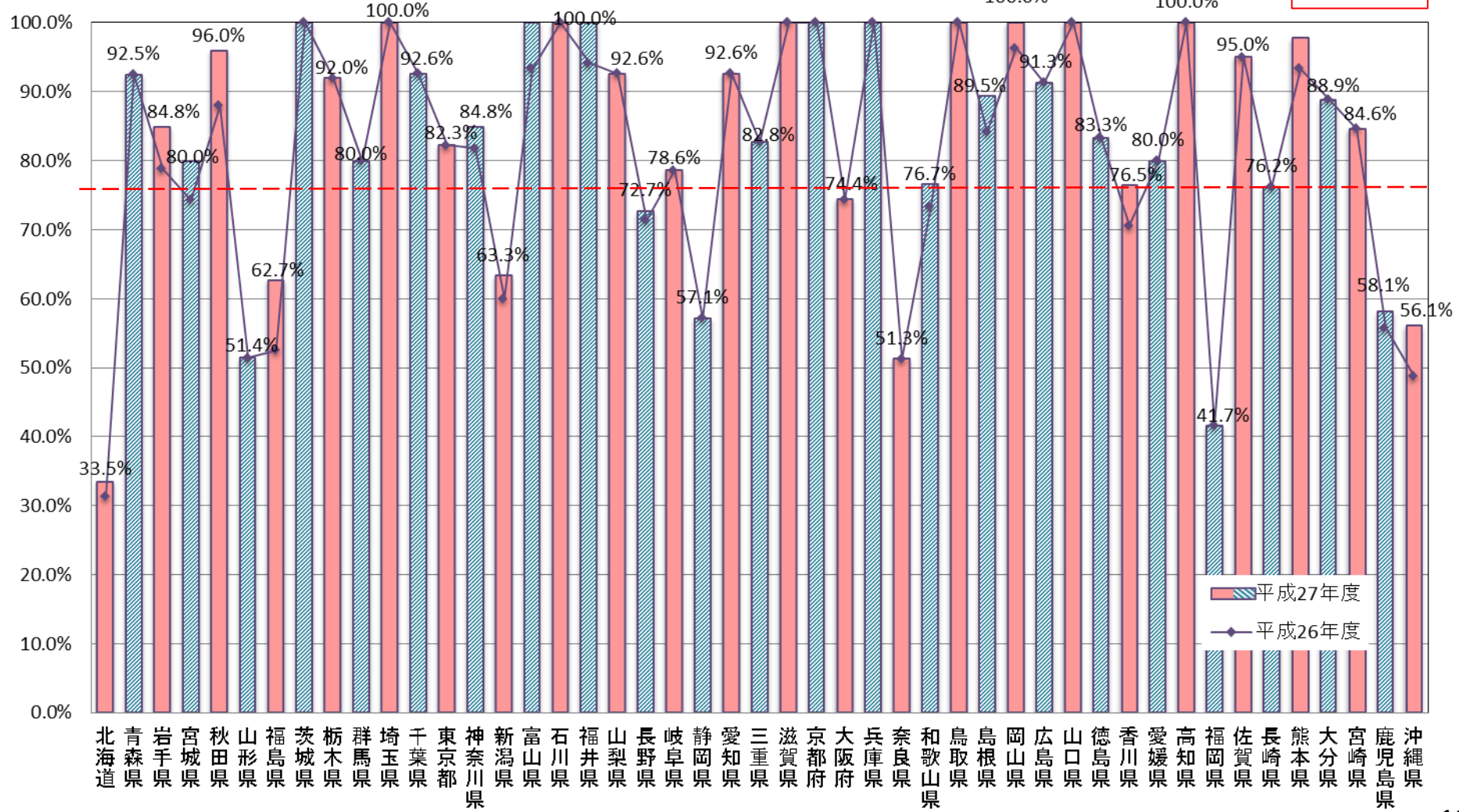
(内訳3) 要約筆記者派遣事業の実施体制整備状況(平成27年度)

○ 各都道府県内の全市町村に対する事業実施体制を整備している市町村の割合である。

○ 全体では1,334市町村／1,741市町村(H28.3.31現在)で実施割合は76.6%である。

実施割合(%)

全国
76.6%
(前年度 75.1%)

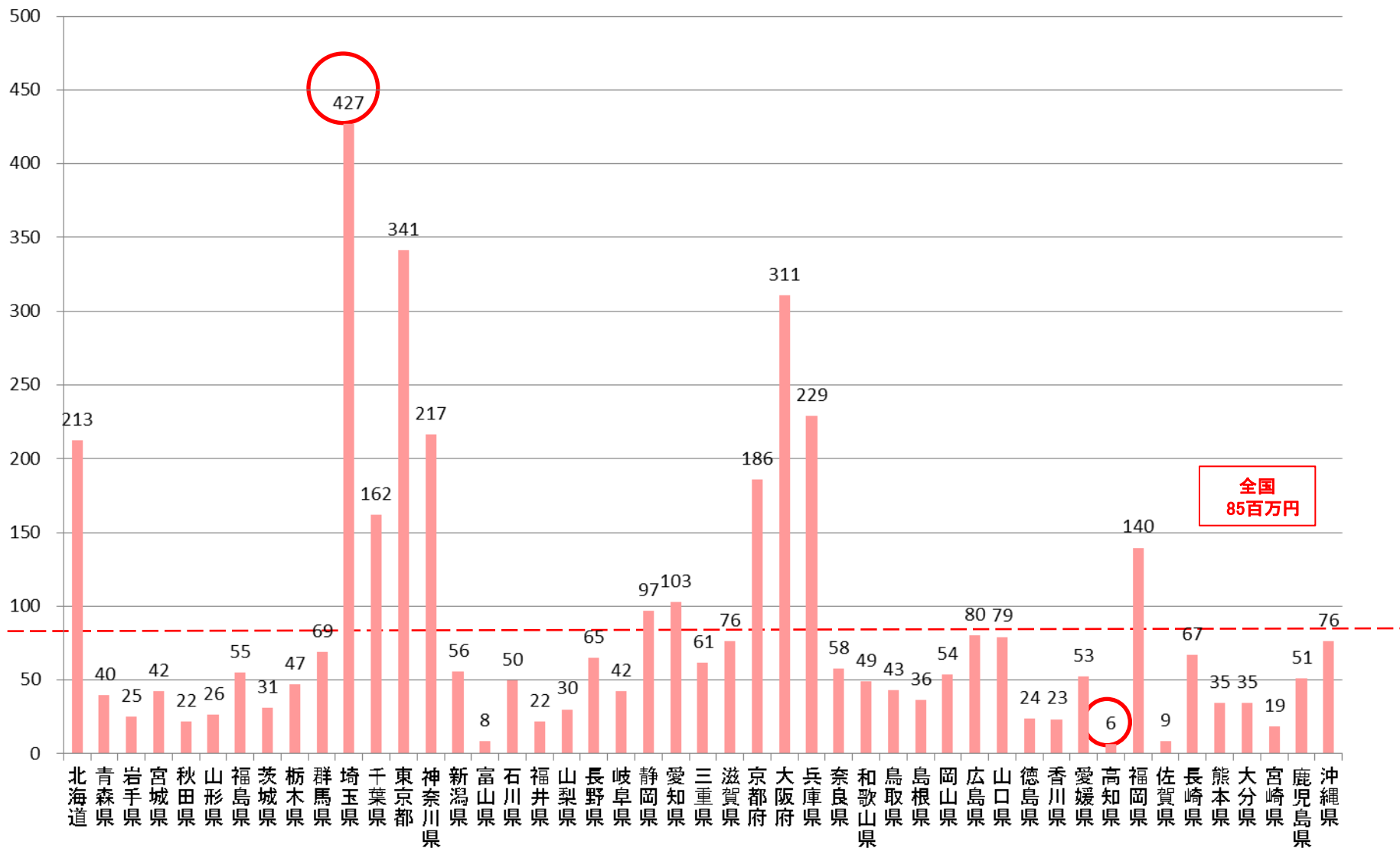


※数値は平成27年度値。
※各自治体からの事業実施体制の整備状況報告に基づき自立支援振興室において集計したもの。

意思疎通支援事業 実支出額(平成27年度)

【平均】85百万円 【最大】埼玉県(427百万円) 【最小】高知県(6百万円)

(単位:百万円)



※各自治体からの実績報告に基づき、自立支援振興室において集計したもの。

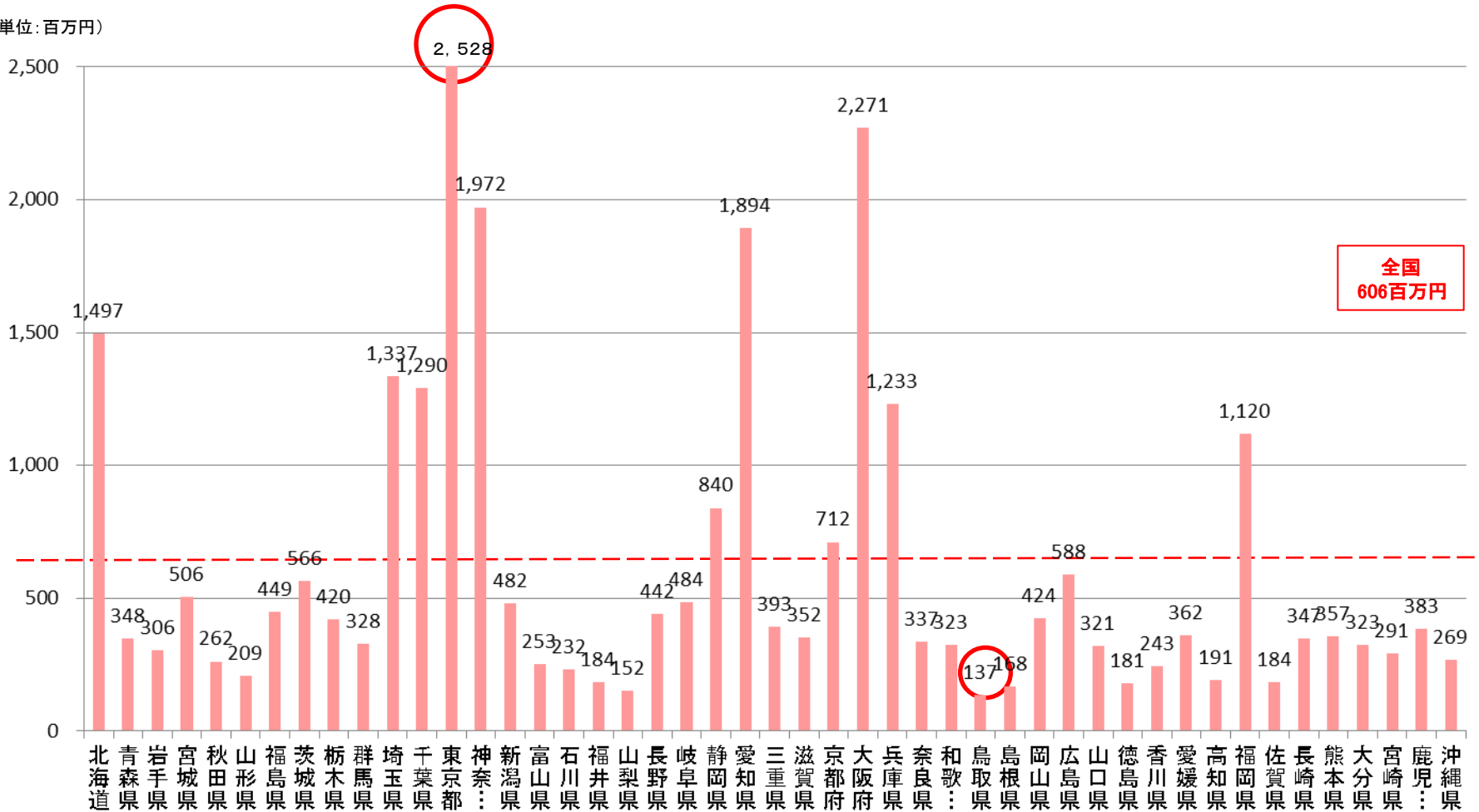
3. 日常生活用具給付等事業

日常生活用具給付等事業 実施状況及び都道府県別の実支出額(平成27年度)

- 事業を実施している市町村の割合は98.8%(1,720市町村／1,741市町村)である。(H28.3.31現在)
- 事業費は、以下のとおりである。

【平均】606百万円 【最大】東京都(2,528百万円) 【最小】鳥取県(137百万円)

(単位:百万円)



全国
606百万円

※各自治体からの実績報告に基づき、自立支援振興室において集計したもの。
※全国での実施割合が高いため、都道府県別の実施状況のグラフは添付しない。

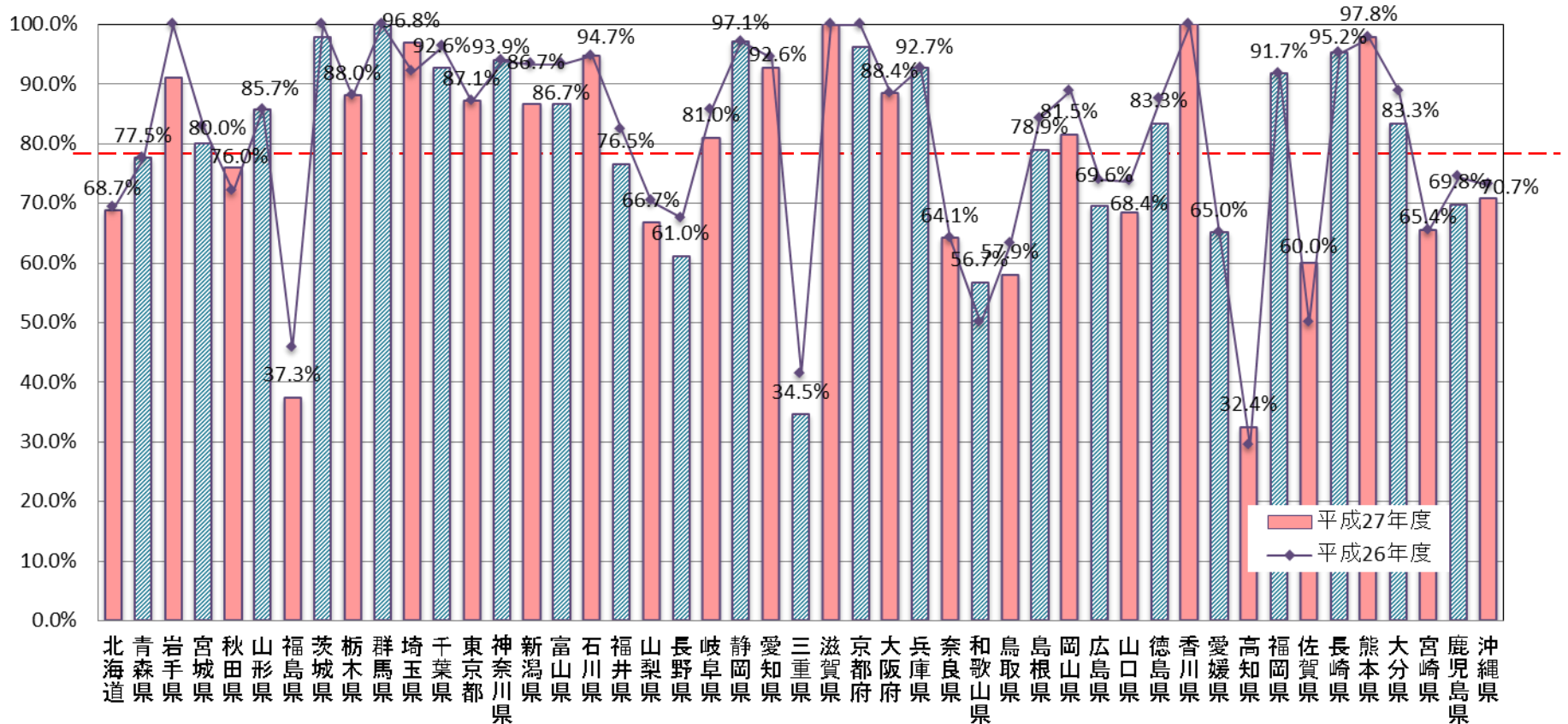
4. 地域活動支援センター

地域活動支援センター基礎的事業の実施状況(平成27年度)

- 各都道府県内の市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では1,364市町村／1,741市町村(H28.3.31現在)で実施割合は78.3%である。

全国
78.3%
(前年度 80.1%)

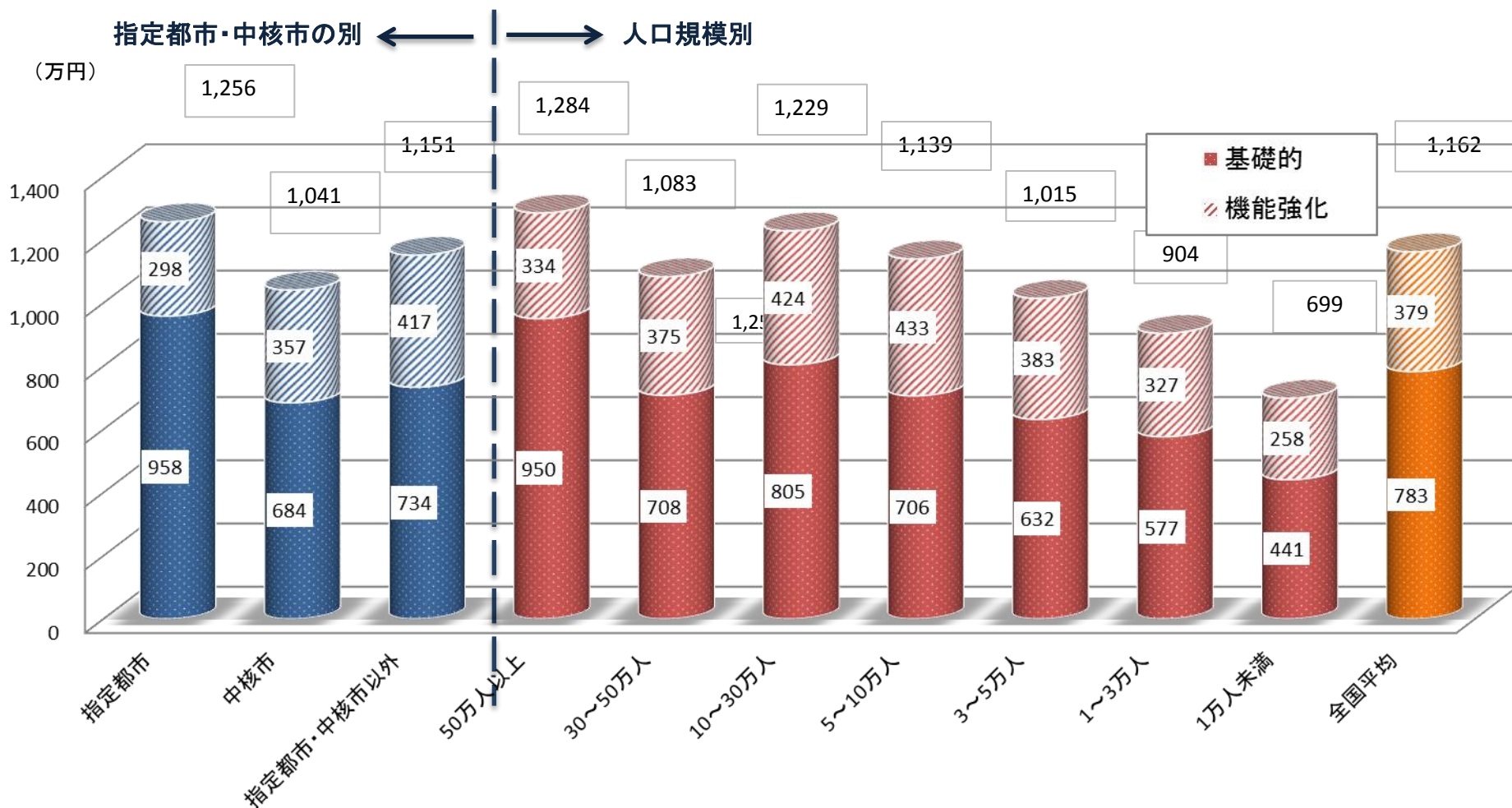
実施割合(%)



※数値は平成27年度値。
※各自治体からの実績報告に基づき自立支援振興室において集計したもの。

地域活動支援センターに対する実支出額(平成27年度)

- 地域活動支援センターに対する補助額(1ヶ所当たり平均)を自治体の規模別にとりまとめたもの。
- 全国を単純平均すると、基礎的事業(地方交付税)は780万円程度、機能強化事業は380万円程度、計1,160万円程度となっている。



※各自治体からの実績報告に基づき、自立支援振興室において集計したもの。
 ※機能強化事業の対象外の施設を除く。